



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年8月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,961	12.9	488	16.5	576	38.6	381	73.5
2021年12月期第2四半期	2,624	18.5	419	22.5	415	25.5	219	3.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 278百万円 (145.9%) 2021年12月期第2四半期 113百万円 (△43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	14.57	14.52
2021年12月期第2四半期	9.23	9.15

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加している理由については、添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	15,030	5,391	35.8	204.88
2021年12月期	16,539	5,272	31.8	201.64

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,379百万円 2021年12月期 5,264百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8.50	—	16.00	24.50
2022年12月期	—	8.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	15.8	1,300	28.8	1,252	26.7	835	26.1	32.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	26,624,000株	2021年12月期	26,540,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	365,172株	2021年12月期	434,272株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	26,193,166株	2021年12月期2Q	23,820,182株

(注1) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には「従業員向け株式給付信託」が保有する当該株式(2022年12月期2Q 127,600株、2021年12月期 120,000株)が含まれています。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルスの変異により、継続して感染者数が増加傾向にあるものの、足元で増勢鈍化の兆しが見え、社会経済や個人消費活動が正常化しつつあります。一方で世界経済においてはロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格高騰等の影響により、景気回復を抑制する動きも見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域におきましては、ワクチン接種の拡がりに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつあるものの、企業の従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、より一層強化される傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてのテレワーク体制への切り替えなど、企業の働き方改革や健康経営の推進、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けて健康増進、健康投資への重要性も増しております。

当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いた健康管理サービスと付随する事務代行サービス等を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新規顧客の獲得及び既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に推移している他、国策である健康寿命の延伸に資する施策や企業と健康保険組合（保険者）が連携して被保険者（従業員）の予防・健康づくりを効果的・効率的に実行するコラボヘルスの推進ならびに健康経営の実施を支援し、売上高、各種利益において前年同四半期対比で増加となりました。また、当社は自社の健康管理サービスを取り入れた健康経営の取り組みを評価され、健康経営銘柄を2年連続選定、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定の実績も営業活動の後押しとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,961,799千円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は488,301千円（同16.5%増）、経常利益は576,434千円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381,746千円（同73.5%増）となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主に投資有価証券売却益ならびに受取配当金を営業外収益として計上したことによるものです。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

当事業につきましては、自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援ならびに企業の福利厚生の省力化と効果的運営支援を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、新規顧客の獲得及び既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に推移している他、国策である健康寿命の延伸に資する施策や企業と健康保険組合（保険者）が連携して被保険者（従業員）の予防・健康づくりを効果的・効率的に実行するコラボヘルスの推進ならびに健康経営の実施を支援し、売上高、各種利益において前年同四半期対比で増加となりました。また、当社は自社の健康管理サービスを取り入れた健康経営の取り組みを評価され、健康経営銘柄を2年連続選定、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定の実績も営業活動の後押しとなっております。また、2022年3月から実施の新型コロナウイルスワクチン第3回ブースター接種支援収益も計上しております。これにより、売上高は2,313,777千円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は780,073千円（同19.7%増）となりました。

②HRマネジメント事業

当事業につきましては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及びBPOサービス等の業務で構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立の健康保険組合運営支援業務、BPOサービス等の受注が増加しました。さらに、電子申請、検認代行サービス等の受注も順調に伸びました。これにより、売上高は648,021千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は148,069千円（同1.3%増）となりました。

当社グループでは、関係各所との情報連携やIR・PR活動を注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとし、「バリューHRクレド」に掲げるとおり、顧客への絶対的なサービスの提供を目指してまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,653,563千円(前連結会計年度末は6,569,700千円)となり、1,916,137千円減少しました。これは、現金及び預金が1,569,865千円、その他流動資産に含まれる未収入金が271,200千円減少したことが主な要因です。固定資産は10,376,847千円(前連結会計年度末は9,969,371千円)となり、407,476千円増加しました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が334,690千円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は15,030,410千円(前連結会計年度末は16,539,071千円)となり、1,508,661千円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,082,308千円(前連結会計年度末は4,523,670千円)となり、1,441,361千円減少しました。これは、医療機関に対する支払代行業務の繁忙期を過ぎたことにより預り金が1,208,347千円、株式給付引当金が109,315千円減少したことが主な要因です。固定負債は6,556,411千円(前連結会計年度末は6,743,302千円)となり、186,891千円減少しました。これは、長期借入金が253,574千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,391,690千円(前連結会計年度末は5,272,098千円)となり、119,592千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益381,746千円、配当金209,805千円の支払い等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,569,865千円減少し、3,524,597千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は433,701千円(前年同四半期は513,560千円の使用)となりました。これは主に、預り金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は612,945千円(前年同四半期は411,705千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は523,217千円(前年同四半期は97,773千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想においては、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や終息時期によっては、予想の前提と異なった状況が生まれ、当社グループの業績に予想を超えた影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表する予定です。つきましては、現時点での連結業績予想は2022年2月14日に公表した内容から据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,462	3,524,597
売掛金	657,272	604,916
商品	990	1,402
仕掛品	3,697	3,603
貯蔵品	60,527	43,130
その他	752,750	475,912
流動資産合計	6,569,700	4,653,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490,873	2,476,291
機械及び装置(純額)	27,983	25,185
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	145,884	144,494
有形固定資産合計	8,944,368	8,925,596
無形固定資産	366,754	410,464
投資その他の資産	658,248	1,040,786
固定資産合計	9,969,371	10,376,847
資産合計	16,539,071	15,030,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,086	100,049
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	193,685	213,472
預り金	2,030,460	822,112
株式給付引当金	114,998	5,682
その他	1,587,293	1,433,842
流動負債合計	4,523,670	3,082,308
固定負債		
長期借入金	6,511,590	6,258,016
株式給付引当金	-	34,866
その他	231,712	263,528
固定負債合計	6,743,302	6,556,411
負債合計	11,266,973	9,638,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,556,859	1,568,752
資本剰余金	1,538,791	1,649,912
利益剰余金	2,419,375	2,591,316
自己株式	△241,381	△317,695
株主資本合計	5,273,646	5,492,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,467	△112,334
その他の包括利益累計額合計	△9,467	△112,334
新株予約権	3,500	7,691
非支配株主持分	4,419	4,046
純資産合計	5,272,098	5,391,690
負債純資産合計	16,539,071	15,030,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,624,379	2,961,799
売上原価	1,609,271	1,774,516
売上総利益	1,015,108	1,187,282
販売費及び一般管理費	595,950	698,981
営業利益	419,157	488,301
営業外収益		
受取利息	502	11
受取配当金	3,613	57,877
助成金収入	8,936	1,175
投資有価証券売却益	-	48,881
その他	5,154	8,832
営業外収益合計	18,207	116,778
営業外費用		
支払利息	21,248	18,900
事務所移転費用	-	7,022
その他	198	2,722
営業外費用合計	21,446	28,645
経常利益	415,917	576,434
特別損失		
固定資産除却損	38,050	-
事務所移転費用	20,013	-
特別損失合計	58,063	-
税金等調整前四半期純利益	357,854	576,434
法人税等	138,019	195,061
四半期純利益	219,835	381,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	△372
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,966	381,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	219,835	381,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,554	△102,866
その他の包括利益合計	△106,554	△102,866
四半期包括利益	113,280	278,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,411	278,879
非支配株主に係る四半期包括利益	△131	△372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,854	576,434
減価償却費	140,550	149,523
敷金及び保証金償却額	79	1,549
株式報酬費用	650	3,338
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,089	30,430
受取利息及び受取配当金	△4,116	△57,888
助成金収入	△8,936	△1,175
補助金収入	△600	△8,100
支払利息	21,248	18,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△48,881
固定資産除却損	38,050	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,723	52,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,868	17,079
リース債務の増減額 (△は減少)	74,577	30,352
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△65,000	△26,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,346	9,963
預り金の増減額 (△は減少)	△1,000,510	△1,208,347
その他	67,888	151,592
小計	△381,682	△309,210
利息及び配当金の受取額	4,116	57,888
利息の支払額	△20,966	△18,937
法人税等の支払額	△126,052	△172,718
助成金の受取額	10,425	1,175
補助金の受取額	600	8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,560	△433,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382,791	△67,345
無形固定資産の取得による支出	△70,837	△108,188
投資有価証券の取得による支出	-	△1,006,434
投資有価証券の売却による収入	-	572,360
敷金及び保証金の差入による支出	△742	△15,555
敷金及び保証金の回収による収入	37,861	-
預り保証金の返還による支出	△3,522	-
預り保証金の受入による収入	8,327	12,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,705	△612,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	-
長期借入れによる収入	399,716	-
長期借入金の返済による支出	△172,274	△253,574
ストックオプションの行使による収入	30,237	23,360
新株予約権の発行による収入	660	1,278
自己株式の売却による収入	-	176,209
自己株式の取得による支出	△91	△258,173
配当金の支払額	△119,565	△209,649
その他	△908	△2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,773	△523,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△827,492	△1,569,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,011	5,094,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,518	3,524,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,396	577,982	2,624,379	-	2,624,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,046,396	577,982	2,624,379	-	2,624,379
セグメント利益	651,538	146,179	797,718	△378,561	419,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,561千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント 事業	計		
売上高					
カフェテリア	644,578	-	644,578	-	644,578
ヘルスケアサポート	1,579,603	-	1,579,603	-	1,579,603
健保運営事業等サービス	-	590,511	590,511	-	590,511
顧客との契約から生じる収益	2,224,181	590,511	2,814,692	-	2,814,692
その他の収益(注)3	89,595	57,510	147,106	-	147,106
外部顧客への売上高	2,313,777	648,021	2,961,799	-	2,961,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,313,777	648,021	2,961,799	-	2,961,799
セグメント利益	780,073	148,069	928,143	△439,842	488,301

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,842千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。